

□議員名：山田伸幸

1 人口減少対策について

論点	市が取り組んできた人口減少対策は効果があったのか。
回答	市が取り組んできたこととしては、企業誘致、出産・入学祝金などの給付事業などがある。5年間の社会増減を見ると、5年前が転入2,226人、転出2,466人、転出超過240人。昨年度が転入2,094人、転出2,156人、転出超過62人となっており社会減の抑制となっている。自然増減では、いずれの年も人口減少が大幅に上回っている。

論点	3月議会の質問において、地域ごとの人口増減の資料を出して、本市の周辺地域における人口減少が著しいことを指摘しているが、地域ごとに目を向けた対策についてはどのように取り組んでいるのか。
回答	本市では地域ごとの取組は進めていない。総合戦略の元で全市的に取組を進めている。

論点	地域に目を向けて、地域と行政が一体的に取り組む、地域の発展に向けた努力が必要ではないのか。
回答	今、地域ごとの地域運営組織が立ち上がろうとしている。ここで地域ごとの課題を洗い出して解決に向けた取組が進められることを期待している。

論点	先日、夕方の放送で阿武町の移住について取り上げていた。阿武町では定住対策のメニューがたくさんあり、子育て支援策も充実しており人口社会増を果たしている。
回答	本市としても魅力発信に努めてきた。本市への問合せが約800件あり、そのうち300件程度の面接を行ってきた。その成果として13人の移住に結びつけた。

2 加齢性難聴者への補聴器購入助成制度創設について

論点	3月議会で市民団体から出された加齢性難聴者への補聴器購入助成制度創設を求める請願が全員賛成で可決された。市はこの結果をどのように受け止め、どのような検討をしたか。
回答	請願が採択されたこと、賛成署名が1,014筆あったことなど重く受け止めている。外出の際に補聴器の必要性なども捉えており、内部で検討しているところである。

論点	補聴器をいざ購入しようとする、性能の良いものは大変高額であり年金暮らしの高齢者にとって大きな負担となる。助成制度が必要ではないのか。
回答	助成制度を今年度から実施する県内自治体があることから、これらの自治体の概要や事業の実現性、制度設計などについて研究を進めている。

3、宇宙監視レーダー運用前の試験照射テストについて

論点	宇宙監視レーダーの電波強度は電波防護指針を守るとしてきたが、計測はどのように行うのか。防衛省のデータを貰うのかそれとも独自に計測するのか。
回答	電波強度実測は電波防護基準の適合確認の手引きに基づき実施される。その結果が電波法の基準を満たすことの客観的な判断が可能である。

論点	計測場所についてはどうなっているのか。住民の居住区域や埴生小中学校などでの計測が含まれるのか。レーダーは90度の範囲で左右を振る仕組みなのでその範囲での計測が必要だと思うが、防衛省に要望しているのか。
回答	計測箇所については、居住場所についても考慮して選定してほしいと求めているので協議の中で決まっていく。

論 点	レーダーはこれまでに例のない6機を同時に照射させて4万キロメートル上空に打ち出す方法だが、まっすぐ進むのではなく重なり合うので周辺に漏れ電波が出てくる。計測にあたっては市民団体が立会いを求めている、対応できるのか。
回 答	電波強度の実測は場所の選定を行う。市民の人数に限りがあると思うが、地元の代表者に立ち会えるように防衛省に求めている。